

アジア土木学協会連合協議会(ACECC) 第22回理事会 東京にて開催

土木学会 ACECC 担当委員会委員長
堀越 研一 (大成建設)

概要

2012年3月1日、2日、東日本大震災から1周年をまもなく迎える日本の東京にて、第22回 アジア土木学協会連合協議会(ACECC)理事会が開催された。

ACECCは、アジア域内の持続可能な社会資本の整備と発展を目的として、加盟各国の土木関連学協会が協力して学術・技術面の活動を促進することを目的に1999年9月に発足した組織である。現時点での加盟国は、日本、アメリカ、フィリピン、台湾、韓国、オーストラリア、ベトナム、モンゴル、インド、インドネシアの10カ国となっている。土木学会は、ACECC発足当時から主要学会の一つとして同組織を先導してきた。現在、カンボジア、タイ、シンガポール、バンラディシユなども加盟に興味を示している。なお、今回、開催されたACECC理事会は、ACECCの組織上、最高議決機関であり、年に1〜2回の頻度で開催されている。理事会は、公益社団法人 地盤工学会

大会議室を利用して開催された。3月1日は、技術委員会(TC)の進捗報告や新規委員会の承認を目的とした技術調整委員会(TCCM)とACECCの活動の詳細を議論する企画委員会(PCM)が開催され、3月2日は、山本卓朗土木学会会長参加のもと、各加盟国代表による理事会が開催された。初日の会議の冒頭、地盤工学会会長である日下部治氏(茨城高専)が、ACECCの初代事務局長であったこともあり、地盤工学会としての歓迎の挨拶とともに、震災後に地盤工学会から出版された『地震時における地盤災害の課題と対策 2011年東日本大震災の教訓と提言』の英語版と英文論文集(Soils and Foundations)が、各ACECC加盟国に配布された。今回の理事会には、土木学会から、担当委員会委員長

の堀越のほか、ACECC日本代表の住吉幸彦氏(セントラルコンサルタンツ)、山口栄輝副委員長(九州工業大学)、鳥居雅之幹事長(西松建設)、中野雅章幹事(日本工営)のほか、石井弓夫元土木学会会長、上田多門国際

委員長らも参加した。

後述するように、今回の理事会は、ACECC常設事務局の土木学会への招致の観点から、土木学会の国際活動として重要なイベントであるとの認識のもと、ACECC担当委員会のみならず、土木学会国際連部門総力をあげての開催であった。

さらに、最終日のディナーパーティには、土木学会合唱団「シビル・クワイアー」による素晴らしい歌声も披露され盛大な催しとなった。

以下では、第22回ACECC理事会での審議・決定事項を報告する。

第6回アジア土木技術国際会議 (6th CECAR)

ACECCでは、3年に一度、アジア域内の産官学の技術者が一堂に会して討論し成果を世界に発信する、アジア土木技術国際会議(CECAR: Civil Engineering Conference in the Asian Region)を開催している。次回、第6回大会は、2013年8月20日〜23日、インドネシアのジャカルタで開催される(土木学会では、2001年に第2回大会を東京で開催し約750名の参加者を得ている)。CECARは、個々の学術分野を対象に開催される通常の国際会議とは異なり、以下の特徴を有している。

①扱うテーマが土木という切り口のもと、社会インフラが関与する分野全般となっており、分野横断的な議論を重要視している。

②学術面だけでなく、産業界や官界からの主要メンバーが集まり、産官学全体でアジア域内の持続可能な社会資本のあり方を議論する。

③各ACECCメンバーの学協会長が一堂に会し、学協会トップが直々に今後の持続



写真1 参加者全体写真



写真2 理事会開催状況

可能な社会資本の在り方を議論する。

6th CECARに向けた現段階のスケジュールは、

ジュールは、

- ・ アストラクト締切り 2012年9月3日、
 - ・ 論文投稿締切り 2013年1月14日
- となっている。会議の詳細は、以下のウェブサイトに掲載されているので参照されたい。

<http://www.cecar6.com/preview/>

会員各位の積極的な論文投稿を期待する次第である。

ACECC賞募集

ACECCでは、CECARの場で、アジア域内の技術の発展に貢献のあったプロジェクト5件と技術者3名にACECC賞を

授与している。それぞれの賞の評価項目は以下の通りとなっており、ACECC加盟各国から推挙された技術者、プロジェクトの中から投票を通して最終的な受賞者を決定する。

①「ACECCプロジェクト賞」(プロジェクトへの表彰)

- ・ 土木工学の発展への貢献度
- ・ 当該プロジェクトが実施された国への貢献度
- ・ 当該プロジェクトのアジア域内への影響度・有用度

②「ACECC業績賞」(技術者個人への表彰)

- ・ 土木工学の発展への貢献度
- ・ 国際協力・支援への貢献度
- ・ アジア域内もしくはACECCメンバー内への貢献度

シドニーで開催された第5回大会では、土木学会からは中村英夫氏(東京都大学学長)がACECC業績賞、Ball Beach Conservation Project(日本工営)がACECCプロジェクト賞を受賞している。今回の理事会を通して、ACECC賞表彰に関わる詳細が決定した。これに伴い、土木学会から推挙する技術者、プロジェクトを募集する予定である。2012年9月末をめぐりに、土木学会からの応募者を募り、同11月末までに土木学会からの推挙者をACECC事務局に報告する。詳細は、土木学会ウェブサイトに掲載するので参照されたい。

なお、ACECC各メンバーからの推挙

は、プロジェクト1件、技術者1人となっており、応募多数の場合は、ACECC担当委員会内で厳正なる投票を実施し決定することになっている。

ACECC常設事務局設立に向けて

現在のACECC規定では、事務局はアジア土木技術国際会議(CECAR)を開催する国の学協会に割り当てられることになつており、いわば、3年ごとに持ち回りすることになっている。持ち回り制を採用した背景には、発展が目覚ましいアジア域内の各加盟国が、事務局を持ち回りで経験することにより、活動意識を高め、連携の重要性を認識してもらふことにある。しかし、ACECC発足後10年以上が経過し、今後、ACECCの活動を、継続的かつ円滑に進めるためにも、常設事務局を設置すべきであるとの意見が大半を占めるようになり、土木学会としても同事務局招致に向けた活動を進めてきた。常設事務局の設置については、まず、基本方針、ルールを明確にすべきである、との判断から、初代事務局長であった日下部治氏を委員長として常設事務局設置委員会が組織され、2011年12月末にACECC規定の改正案を含む意見書を理事会に答申した。ACECC規定改正案の骨子は以下の通りである。

①常設事務局は、招致を希望する学協会の上候補を受け、理事会での投票を介して行われる。ただし、常設としながらも6年間の有期を基本とし、最長3年間の延長が可能である。

②常設事務局は、事務局長、監査役、管理、書記からなり、必要に応じて副事務局長を設置可能とする。

③財務委員会を設置し、ACECCの財政



写真3 土木学会合唱団「シビル・クワイアー」による合唱(会議終了後のディナーパーティ)



写真4 被災地の視察、仙台空港にて

運営管理を行う。
今回の理事会の大きな目標は、上記答申書の理事会承認を得て、常設事務局設置に向けた第1歩を踏み出すことである。土木学会としては、理事会でいきなり議論を持ち出すことを避け、理事会の前日にメンバー各国への周知を目的とした会合を開催した。議論の中心は、常設事務局の設置期間、

招致した学協会における予算措置のあり方、および、ACECC財務委員会(FCM)の設置に関することである。理事会での議論の結果、常設事務局設置に関するACECC規定改定案の骨子は承認され、今後、細部の修正を経て、以下のスケジュールで常設事務局担当学協会の立候補受付、投票を実施することになった。

- ・2012年3月31日
をめどに現事務局(インドネシア土木構造工学会)が常設事務局招致希望学協会を公募
 - ・2012年6月30日
に常設事務局招致応募締切り
 - ・2012年9月22日
マニラで開催予定の第23回理事会にて投票を行い、常設事務局設置学協会と事務局長を決定。
 - ・2013年8月開催の6th CECAR開催後から、常設事務局の運営を開始。
- 以上、述べたように、ACECCは常設事務局設置に向けて大きな舵をとった。今後、土木学会として、予算を含む招

致に向けた体制づくりが急務となっている。
新たな技術委員会の設置
個々の技術面における交流は、技術委員会(TC)を介して行われる。土木学会が関与して活動を進める技術委員会は、以下の三つとなっている。
①アジア域内における鉄道の更新・延伸に関する技術委員会(土木学会担当)(委員長・奥村文直氏(鉄道総合技術研究所))
②河川環境管理と河川修復の最新技術に関する技術委員会(土木学会と大韓土木学会が担当)(委員長・和田一範氏(国総研))
③アジア太平洋域の国々における都市交通問題を解決するためのITSに関する技術委員会(土木学会と中国土木水利工程学会(台湾)担当)(委員長・牧野浩志氏(東大生産技術研究所)、幹事・上條俊介氏(東大生産技術研究所))
これらの技術委員会の参画に興味がある会員諸氏は、ACECC担当委員会 事務局(土木学会 国際室)まで連絡いただいた。

被災地の視察

理事会終了後の3月3日、4日、ACECC理事会参加者から希望者を募り、東日本大震災の被災地を視察した。それに先立って、前日の3月2日、東日本大震災の被災に関わる講演を、菊池喜昭氏(港湾空港技術研究所)、田村敬一氏(土木研究所)、

井澤淳氏(鉄道総合技術研究所)の3氏にお願いした。主旨は、震災に関わる最新の情報を提供すること、および視察に先立って、可能な限りの事前情報を付与することにある。

3月3日、4日の視察は、期間が限られていることもあり、仙台まで新幹線で出向いた後、貸切バスを利用して、女川町、石巻市、塩釜港、仙台空港、名取市関上、東北新幹線高架橋(長町付近)などを回った。ACECC参加メンバーは、雪が積もる平原が、かつて、市街地、住宅密集地であったことを知って、改めて今回の災害の甚大さを認識するとともに、そこで、復興を目指して頑張っておられる被災地の方々に心の底からエールを送っているようであった。なお、今回の視察に際し、東北大学 大学院生の金鍾官氏に同行していただき、現地での説明をしていただいた。

第22回理事会の開催に際し、公益社団法人地盤工学会から多大な協力を得るとともに、ACECC担当委員会メンバー各位、技術委員会に関わる皆さま方から、多大な協力をいただき成功裡に終わらせることができた。また、会議運営費用の一部ならびに被災地視察費用を公益信託土木学会学術交流基金の助成を受けて実施した。関係各位に心から感謝の意を表する。

なお、次回、第23回理事会は、2012年9月にフィリピンのマニラにて開催予定となっている。

「インドネシアの公共調達システムの枠組みに関するセミナー」がジャカルタで開催される

土木学会 建設マネジメント委員会 国際連携プロジェクト小委員会 小委員長 渡邊 法美 (高知工科大学)

2011年11月23日と24日にインドネシアのジャカルタにおいて、土木学会建設マネジメント委員会、インドネシア工学会、インドネシア公共事業省建設開発庁、バンドン工科大学とのジョイントセミナーが開催された。今回は、公共調達方式に焦点を当て、日伊両国の公共調達方式の現状、問題、それぞれの解決方策を共有し、特にインドネシアの公共調達の将来像を検討することを目的とした。

初日のセミナーは、ホテル日航ジャカルタで開催した。出席者は83名であり、バンドン工科大学建設マネジメント研究グループのリーダーであるRizal Tamin教授の挨拶で始まった。プログラムは、3件の基調講演と2件のパネルディスカッションによる構成とした。

午前中の基調講演では、公共調達庁法的対応・苦情処理部副長官(S Djamiludin Abubakar氏)が、インドネシアの公共調達システムのロードマップと題して、システム構築の歴史と現状について講演を行った。

パネルディスカッションでは、公共調達改革の方向性と枠組みを検討した。渡邊が座長を

務め、五艘隆志氏(高知工科大学准教授)が日本の民間企業の技術力向上の課題を紹介し、JICA専門家池田裕二氏がインドネシアの建設工事の品質確保の課題を述べた。それを受ける形で、Dewi Tarasuti氏(当時

高知工科大学助手、現バンドン工科大学講師)が、同国の品質保証システムの構想を提案した。Tarasuti氏の提案システムは、日本のテクリス・コリンズも参考にしてインドネシア独自の工事実績データベースを構築し、過去の施工実績を当該工事入札に反映させるものである。インドネシアの技術者から高い関心を呼んだ。

午後は、小澤一雅氏(東京大学教授・建設マネジメント委員会委員長)が「日本の公共調達改革の経験と挑戦」を、Bambang Goertino氏(インドネシア公共事業省建設開発庁長官)が「工事パフォーマンス向上のための法制度制定と決意」と題する講演を行った。小澤委員長の講演には、公共調達だけでなく、大学が果たすべき役割など数多くの質問が寄せられ、印象的な講演となった(写真1)。

パネルディスカッションでは、Tamin教授の座長の下、社会基盤施設執行を改善するための法的枠組み、組織、情報システムの役割について検討した。インドネシアの4人のパネリストからは、建設企業への認証付与方式、ODA事業執行過程、大学での土木教育等に根本的問題があることが指摘された。渡邊は、建設企業への認証付与方式を改善するために、日本のJACICのテクリス・コリンズのビジネスモデルが参考になるのでは、との提案を行った。

二日目のセミナーは、インドネシア公共事業省で行った。出席者が12名と小規模であったが、バンドン工科大学副学長のPuji Endang氏から、海外JV労務管理に関する知見を紹介していただいた後、参加者全員で共同研究の可能性等について討議を行った。

最後に、小澤委員長から、「両国間で共同研究を実施するなど、互いの協力の幅を広げていくためにも、第2回のセミナーを開催したい」との提案で幕を閉じた。

今回は多くの成果があった。第一は、お互いの公共調達改善の成果・課題を真摯に見つめ、共有できたこと、第二は、インドネシア



写真1 質問に答える小澤委員長



写真2 再会を約束して

においても公共工物品質保証システムの構築が急務であることが認識されたこと、第三は、そのための一つの方法として、過去の工事成績・実績を次回入札に反映する日本の「循環システム」と建設情報システムが有効である可能性が示されたこと、第四は、この分野において、日伊両国の共同研究を進めていくことが合意されたことである(写真2)。

セミナー開催の数日後に、カリマンタン島にある第二マハカム橋が、補修中に突然崩落し、人命が失われる痛ましい事故が発生した。今回のセミナーが、日伊両国の公共工物品質保証システム、さらには執行システムの改善につながることを願ってやまない。

なお、本ジョイントセミナーは、公益信託土木学会学術交流基金による助成を受け、実施されたものである。また、バンドン工科大学の皆さまには数多くのご協力とご支援を賜った。ここに記して謝意を表する。